

日興エボリューション

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第18期（決算日2018年4月20日）

作成対象期間（2017年4月21日～2018年4月20日）

第18期末（2018年4月20日）	
基準価額	7,925円
純資産総額	10,289百万円
第18期	
騰落率	21.8%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興エボリューション」は、2018年4月20日に第18期の決算を行ないました。

当ファンドは、進化し続ける企業の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

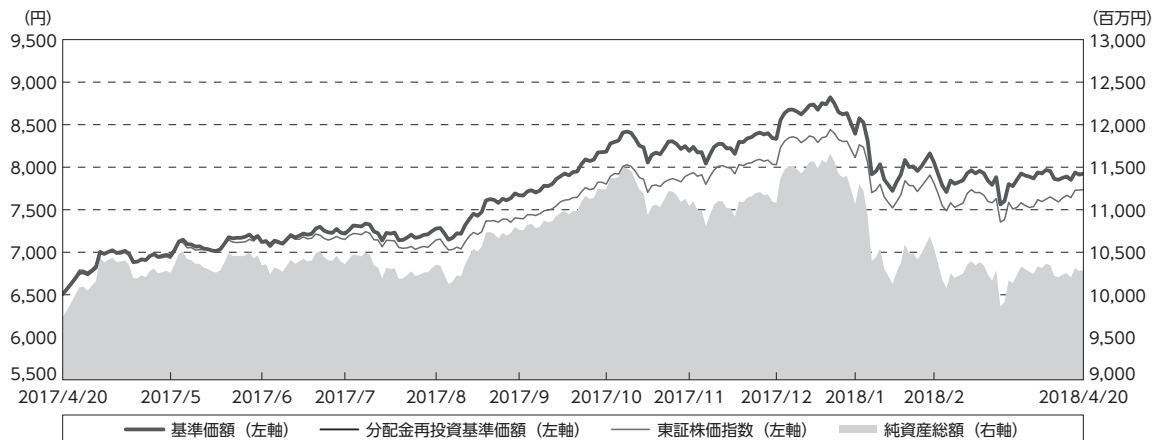
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年4月21日～2018年4月20日)



期首：6,506円

期末：7,925円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：21.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2017年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「進化し続ける企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめぐって運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し、欧州連合 (EU) の結束が強まると期待されたこと。
- ・衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったこと。
- ・「日本電産」、「キーエンス」、「SMC」などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて、日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を決め、貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「京セラ」、「堀場製作所」、「日本ライフライン」などの株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年4月21日～2018年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 147	% 1.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(64)	(0.832)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(75)	(0.972)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(8)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	60	0.785	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(60)	(0.785)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	207	2.702	
期中の平均基準価額は、7,672円です。			

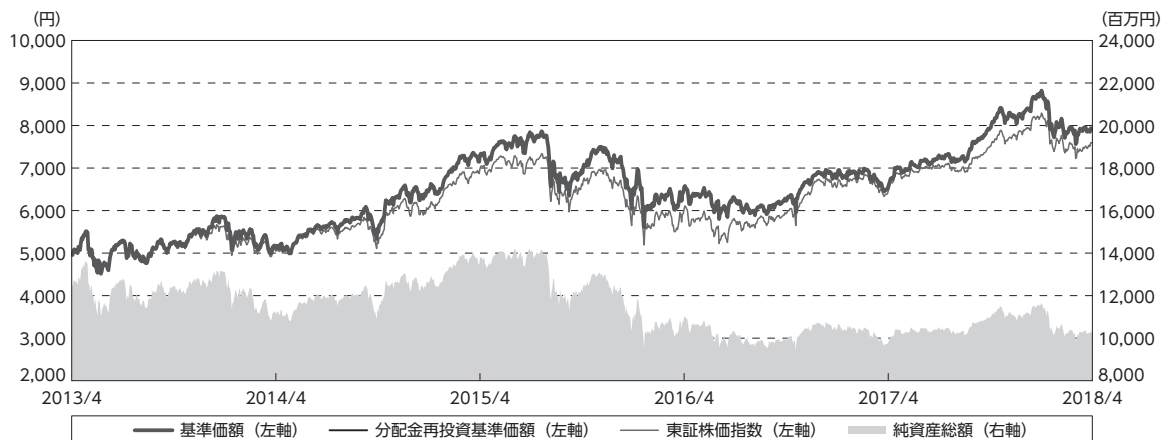
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年4月22日～2018年4月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2013年4月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年4月22日 決算日	2014年4月21日 決算日	2015年4月20日 決算日	2016年4月20日 決算日	2017年4月20日 決算日	2018年4月20日 決算日
基準価額 (円)	4,972	5,166	7,146	6,427	6,506	7,925
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.9	38.3	△ 10.1	1.2	21.8
東証株価指数騰落率 (%)	—	2.3	35.1	△ 13.7	7.8	18.9
純資産総額 (百万円)	12,492	11,238	13,461	10,785	9,735	10,289

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年4月21日～2018年4月20日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しEUの結末が強まると期待されたことや、良好な経済指標の発表などを受けて国内景気の回復基調が示されたこと、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。1月下旬から期間末にかけては、国内企業の堅調な決算内容を受けて株価が上昇する局面があったものの、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高/アメリカドル安の進捗が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて、日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を決め、貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを背景に、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年4月21日～2018年4月20日)

期間を通じて、中長期的な視点に立ち、需要動向の変化をとらえることのできる企業や、グローバルで競争力を維持できる企業に注目し投資を行なうとともに、マーケットの需給要因から株価が下落した際には積極的な投資を行ない、ファンドの価値向上に努めました。具体的には、堅調な業績推移が今後も期待できるサービス関連銘柄や、国内での安定成長とアジアを主とする海外での業容拡大が期待できる食品関連企業などについて、新規組入れや投資比率の引き上げを行ないました。一方で、足元における業績は堅調ながら株価上昇により過熱感の増した機械関連銘柄や、足元における業績は堅調ながら今後ピークアウトが懸念される化学関連銘柄などについて一部売却や全部売却を行ないました。

(組入銘柄)

「アサヒグループホールディングス」、「東京エレクトロン」などの銘柄を新規に買い付け、「住友商事」、「任天堂」などの銘柄について買い増しを行ないました。その一方で、「三菱ケミカルホールディングス」、「NTTドコモ」などの保有株式を全て売却し、「SMC」、「ダイキン工業」などの保有株式の一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

(投資テーマ)

期間の初めより、「株式価値の継続的な向上」、「インフラ需要の拡大」、「人口動態・構造の変化」、「消費行動の変化」、「新興国における購買力の上昇」、「グローバルな競争力」の6つのテーマに注目し、投資対象銘柄を選別しました。高齢化の進展により、今後医療・介護などに対するニーズの増加が見込まれ、日本をはじめとする先進国での市場拡大とともに、中長期的には中国など新興国での高齢化による需要増加も期待できることを背景に、「人口動態・構造の変化」の投資比率を期間の後半にかけて引き上げました。一方で、「グローバルな競争力」の投資比率は、円高進行による業績悪化懸念などを受けて、引き下げを実施しました。

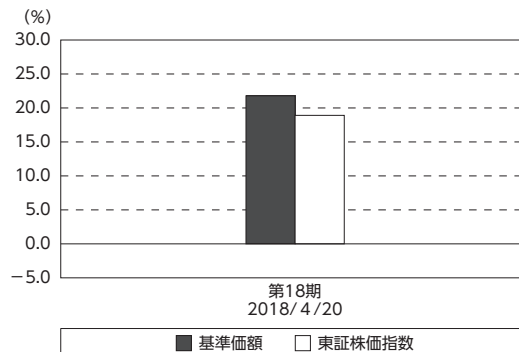
当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年4月21日～2018年4月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2017年4月21日～2018年4月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2017年4月21日 ～2018年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,469

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

短期的なリスクオフはあるにせよ、世界的なリスク許容度の上昇により日本の株式市場も上昇トレンドを維持できると考えています。特に日本企業につきましては、株主還元への姿勢を積極化させるなど、資本政策面での変化が見られる点も評価できると思われれます。そのようななか、所得水準の向上による新興国での購買力の上昇、高齢化など国内における人口動態・構造の変化、技術力を背景とするグローバル競争力、その他ネットワークサービスの充実に伴う消費行動の変化やインフラ需要の拡大といったテーマを主軸に据える方針です。今後も厳しい環境下でも収益を伸ばせる企業の中から長期的成長が期待される銘柄を発掘し、ポートフォリオの構築、パフォーマンスの向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2017年4月21日から2018年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

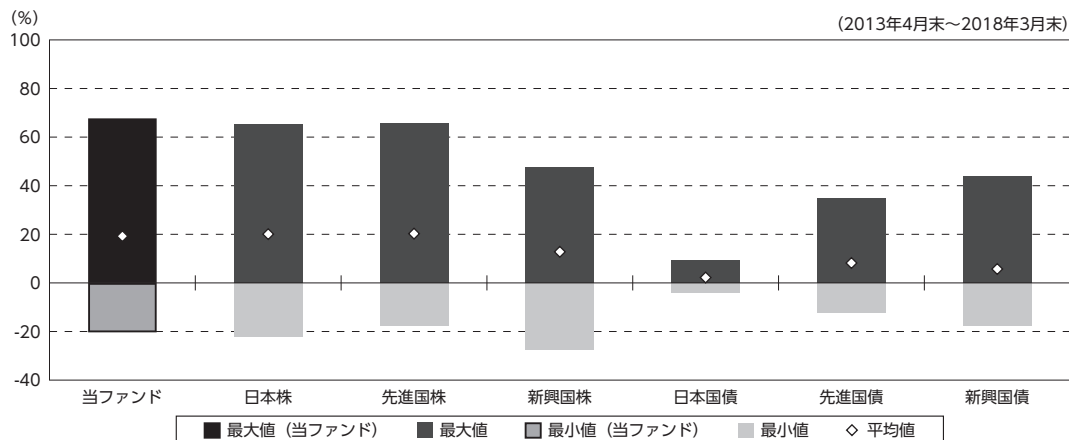
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年1月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年4月21日から2020年4月20日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、中長期的な国際的主要テーマの分析を行なうとともに、ボトムアップリサーチ、ファンダメンタルズ分析を通じて、「進出し続ける企業」に厳選投資を行ない、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本株式を中心に運用しますが、純資産総額の30%を上限に外国株式にも投資することがあります。また、中長期的な株式市場の下落局面では、国内株価指数先物による売りヘッジおよび米国国債への投資（共に純資産総額の50%を上限とします。）を行なうことがあります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△20.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	19.2	20.1	20.3	12.8	2.2	8.2	5.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年4月から2018年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年4月20日現在)

○組入上位10銘柄

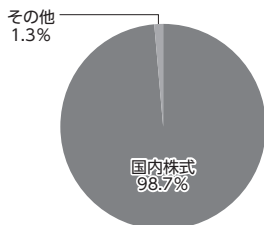
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	キーエンス	電気機器	円	日本	3.5
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.4
3	日本電産	電気機器	円	日本	3.1
4	住友商事	卸売業	円	日本	3.0
5	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.0
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.5
7	任天堂	その他製品	円	日本	2.0
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.9
9	ニトリホールディングス	小売業	円	日本	1.9
10	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	1.9
	組入銘柄数		99銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

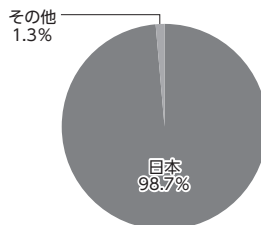
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

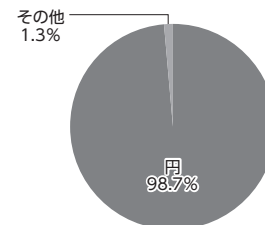
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第18期末
	2018年4月20日
純資産総額	10,289,157,603円
受益権総口数	12,982,651,955口
1万口当たり基準価額	7,925円

(注) 期中における追加設定元本額は8,486,327円、同解約元本額は1,989,264,863円です。